

# オーブン カレッジ

名古屋大学大学院  
経済学研究科教授

## 外谷 英樹氏



平成26年6月3日に政府は「国土強靱化基本計画」を閣議決定し、またその計画を着実に実行するために、具体的な数値目標を設定した「国土強靱化アクションプラン2014」を設定した。これは、1959年の伊勢湾台風、1995年の阪神・淡路大震災、

### 自然災害に強い経済・社会とは

2011年の東日本大震災など、過去において度重なる甚大な人的・物的被害をもたらしてきた自然災害の経験を教訓として、今後、このような大きな自然災害が発生した際に、人的・物的被害を最小限に抑えるために、どのようにして抑えるために、どのようにして抑えるために、どのよう

「ハザードマップの作成・活用」であったり、「避難訓練の実施」など、人々が災害に

対峙した際に、その被害を最小限にするためにどのような行動すべきかという「ソフト面」の施策が多く取り入れられている点が特徴的である。

このように、日本全体が、自然災害により強靱な社会を

目指そうとしている中で、

「自然災害に強い経済・社会」

とはどのようなものであろうか。この点について、近年、

「ハード面の」による施策が主であったが、今回の国土強靱化計画では、従来のハード面に加えて、

## 「人的資本」が大きな役割

いくつか重要な点を述べてみたい。

まず、国が今回の基本計画で重視しているソフト面について、これまでの研究によ

って「人的資本」が大きな役割を持つことが知られている。

人的資本とは、人々が保有している知識や技能を意味し、その指標として学校教育年数

が用いられる事が多い。従って、より学校などの教育施設

において、災害時の避難訓練や、効果的な救助活動などを

教示していくことが重要であると考えられる。

次に、「国際的な結びつき」

が大きい国ほど災害による被害が軽減されることも指摘されている。これは例えば貿易

等で様々な国と結びあっている国は、そつでない国より、

自然災害が発生した際に、それら関係各国より適切な物的

・人道的援助がなされたり、自然災害を未然に防ぎインフ

ラ技術が他国によってスムーズに導入されることを通じて、災害被害が軽減されるこ

とを示唆している。この点より、TPPへの日本の参加の

是非については、その効果を含んだ上で、より議論がなされることを期待したい。

最後に、「地方分権化」である。これはより分権化され、

地方に政治運営の裁量が多くある社会ほど、災害の被害が

小さいということである。これは、自然災害に対して、そ

の脆弱性をより把握できる地

方ほど適切な処置が、事前お

よび事後に行うことができる

ということを示唆している。

この点についても、近年、議

論されている日本の道州制導

入の是非において、その効果

を含んだ上での議論を期待し

たい。

自然災害は、人々の生活に